

平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	4. 固定資産税等課税事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	3,122		基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
									平成31年度	-
						施策7	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		5,072

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								5,072

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 固定資産税、都市計画税の賦課業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・亡くなられた市内納税義務者を把握します。</li> <li>・法定相続人の調査を行います。</li> <li>・転入者照合を実施します。</li> <li>・納税通知書を発送します。</li> <li>・名寄台帳等管理検索システムの更新を行います。</li> </ul>	<p>(事業の目的) 適正な賦課業務を実施することにより、税収を確保することができ安定的な行政を運営することが可能となります。</p>	<p>(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。</li> </ul>
<p>(事業実施上の問題点) 相続の未決定や登記の所有者と実際の納税者が違う事等があり、納税義務者の決定が困難な場合があります。また、納税通知書の通知住所が転入出や引越しにより把握困難な場合もあります。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	4,852	4,852	0
14	220	220	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	5,072	0